

中小企業組合NAVI

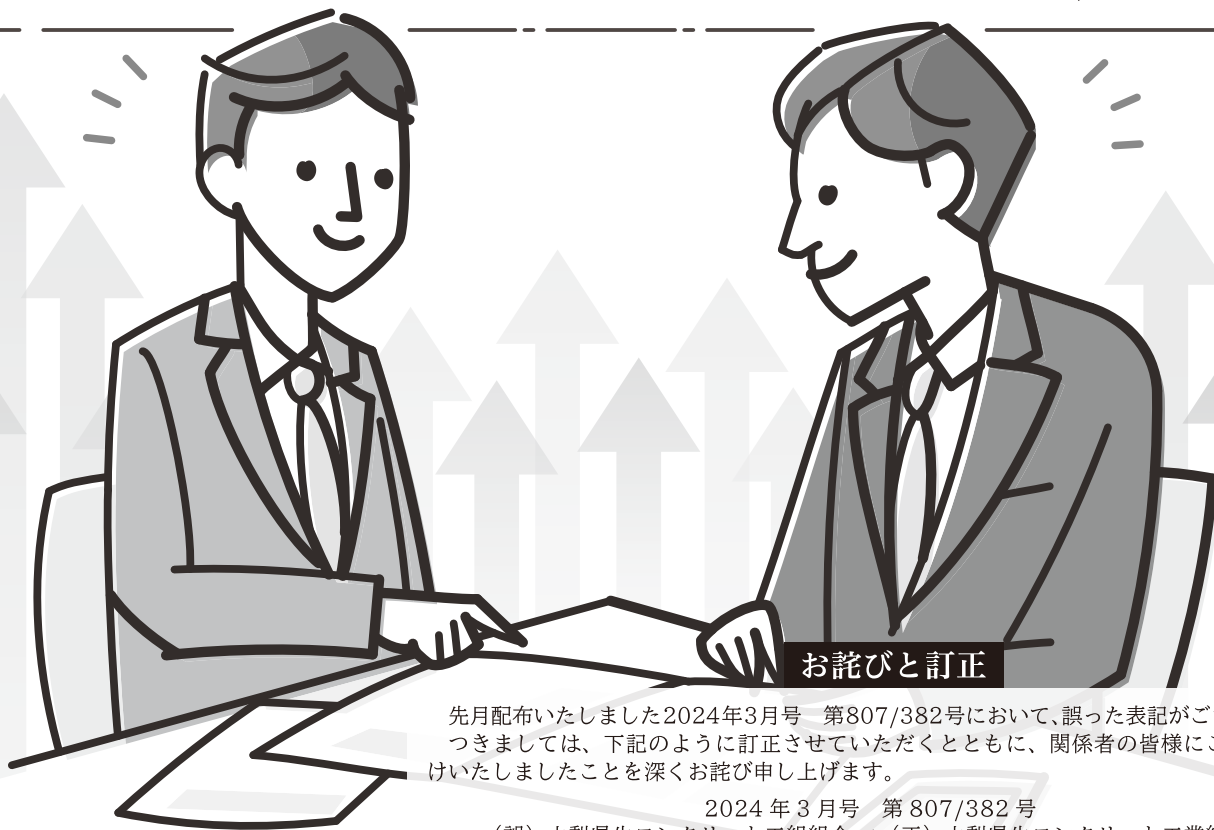


やまなしの中小企業と組合の羅針盤

昭和36年4月10日第三種郵便物認可 定価 100円
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

特集

売上拡大や生産性向上を後押し 「中小企業省力化投資補助事業」 がはじまります



お詫びと訂正

先月配布いたしました2024年3月号 第807/382号において、誤った表記がございました。つきましては、下記のように訂正させていただくとともに、関係者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

2024年3月号 第807/382号

(誤) 山梨県生コンクリート工組組合 ⇒ (正) 山梨県生コンクリート工業組合

山梨県中小企業団体中央会

目次

P2~3 【特集】... 中小企業省力化投資補助事業の紹介
～売上拡大や生産性向上を後押し～

P4~5 【月次】... 2月の業界の景況

P6 【活動あれこれ】... 組合等の活動を紹介

P7 【組合紹介】... ヒューマンリソース協同組合・労働者協同組合介護・障がい支援CFKを紹介

P8 【オピニオン】... 株式会社システムインナカゴミ・鈴木製菓株式会社を取材しました

P9 【ものづくり最前線】... オーワ工芸の補助金を活用したコストダウンの取り組みを紹介

P10 【施策情報】... 令和6年度業務改善助成金の紹介

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216

http://www.chuokai-yamanashi.or.jp / e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



中小企業庁

「中小企業省力化投資補助事業」がはじまります

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助するものです。これにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とします。(令和5年度補正予算額1,000億円)



制度概要

※公募要領抜粋

1 補助対象事業者 省力化製品の導入により人手不足解消を目指す中小企業等

- 交付申請時点において日本国内で法人登記等がされ、日本国内で事業を営む中小企業等(会社、個人、組合、他法人)
- 人手不足の状態にあることが確認できること
- 全ての従業員の賃金が最低賃金を超えていること。等

2 補助対象 カタログ*1に掲載されたIoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品等

※1 カタログとは、本事業においては、中小企業等が簡易・迅速に導入できる汎用製品であって、従前と同等またはそれ以上の付加価値を産出するために投入する労働量を減少させることで人手不足の解消の効果をもたらす製品を、あらかじめ補助の対象として登録された製品のリストで、ホームページ等で公開されます。

3 補助対象経費

- (1) 製品本体価格
専ら補助事業のために使用される機械装置、工具・器具(測定工具・検査工具等)及びそれに付随する専用ソフトウェア・情報システム等の購入に要する経費
- (2) 導入に要する費用(導入経費)
省力化製品の設置作業や運搬費、動作確認の費用、マスタ設定等の導入設定費用

4 補助対象事業の要件

- (1) 導入する省力化製品に紐付けられた業種のうち少なくとも1つ以上が、補助事業者の営む事業の業種と合致すること。
- (2) 補助事業終了後3年間で毎年、申請時と比較して労働生産性を年平均成長率3.0%以上向上させる事業計画を策定し、その実現に向けて取り組むこと。
- (3) 省力化製品を登録されている業種・業務プロセス以外の用途に供する事業ではないこと。
- (4) 労働生産性の向上に係る目標を合理的に達成することが可能な事業計画に沿って実施されること。
- (5) 効果報告期間が終了するまでの間、省力化製品の導入を契機として、自然退職や自己都合退職によらない従業員の解雇を積極的に行わないこと。
- (6) 既に所有する製品の置き換えを行うものではないこと。等

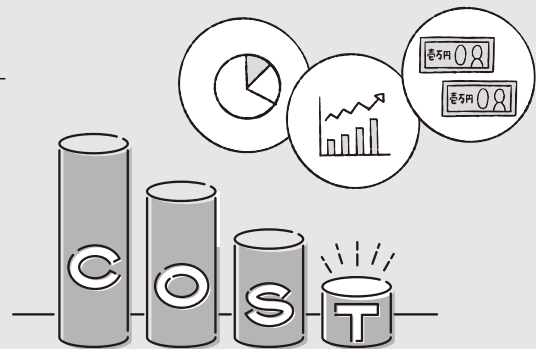
5 補助上限額

従業員数5名以下	200万円(300万円)
従業員数6～20名	500万円(750万円)
従業員数21名以上	1000万円(1500万円)

※賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ

6 補助率

1 / 2



7 スケジュール

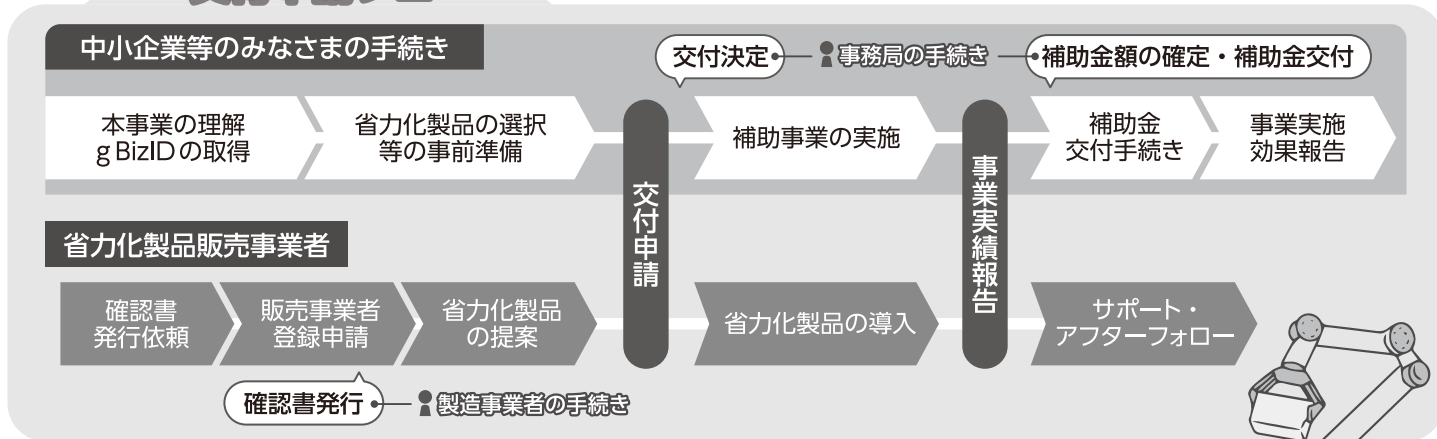
本事業は、令和8年9月末頃までの間に複数回の公募を行い、補助事業の申請を受け付ける。申請開始時期については、中小企業省力化補助金ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/> をご確認ください。

メリット

- 省力化に資する製品が対象
- 自社の課題・ニーズに合わせて、製品を選ぶことができる
- 導入を支援する「販売事業者」が申請・手続をサポート



交付申請フロー



カタログ掲載省力化製品カテゴリ※2

3/29現在



	機器カテゴリ	対象業種	対象業務プロセス
A	清掃ロボット	宿泊業、飲食サービス業	施設管理
B	配膳ロボット	飲食サービス業、宿泊業	配膳・下膳
C	自動倉庫	製造業、倉庫業、卸売業、小売業	保管・在庫管理、入出庫
D	検品・仕分システム	倉庫業、製造業、卸売業、小売業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫
E	無人搬送車 (AGV・AMR)	倉庫業、製造業、卸売業、小売業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫
F	スチームコンベクションオープン	飲食サービス業、宿泊業、小売業	調理
G	券売機	飲食サービス業	注文受付
H	自動チェックイン機	宿泊業	受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応
I	自動精算機	飲食サービス業、小売業	請求・支払

※2 製品カテゴリとは、ある特定の業務に使用され類似の効能を発揮する製品であり、その動作原理や外観、規模等において大きな差の無いものを総称するための分類。工業会等が、中小企業庁に対して、製品カテゴリの登録申請を行い、中小企業庁が業所管省庁等と協議して、製品カテゴリの認定を行う。製品登録においては審査し、中小企業庁において承認された製品等がカタログに登録され、中小企業等が選択できるようになる。

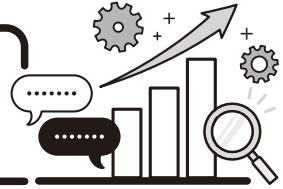
お問い合わせ

中小企業省力化投資補助事業 コールセンター

- ☎ ナビダイヤル 0570-099-660
- ☎ IP電話等からのお問い合わせ先 03-4335-7595
- 🕒 お問い合わせ時間 9:30~17:30 / 月曜~金曜(土・日・祝日除く)

詳しくは、中小企業省力化補助金ホームページ
 ④ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>
 及び掲載の公募要領を御覧ください。

データから見た
業界の動き



2月報告のポイント

**製造業は売上の確保が課題
非製造業は業種によって景況感に大きな隔たり
物価高、賃上げ、人材不足・・・連携による対策が必要**

概況

2月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲18ポイント【20ポイント▼】
収益状況 ▲16ポイント【2ポイント▲】
景況感 ▲30ポイント【18ポイント▼】

となり、収益状況は前年同月を僅かに上回ったが、売上高・景況感は大きく下回った。

※【 】内は前年同月との比較です

製造業では・・・

売上高 ▲35ポイント【25ポイント▼】 収益状況 ▲40ポイント【15ポイント▼】 景況感 ▲55ポイント【35ポイント▼】

すべてのD.I値が前年同月を大きく下回った。骨材・石工品等製造業では、「繁忙期であるにもかかわらず工事量が少なく、延期となる工事現場も多く、製品需要が減少し売上は▲10%となった」や、電気機械器具製造業では、「半導体関連の受注量は昨年の2月頃からほぼゼロの状態が続き、「医療機器関係の受注量も低調に推移しており回復の見込みはなく、リピート品やロット数の多い部品の注文もほぼ無い」と、仕事量の確保に目処が立たない事業者の声が多く聞かれた。

また、「製品の販売価格を5%ほど値上げしたが、地金の高騰によって収益状況が安定しない（貴金属・宝石製品製造業）」を例に、価格転嫁に苦慮する事業者が多く、収益状況は▲15ポイントとなり、製造業全体で先行きに対する不安感が強くなっている。（景況感▲35ポイント）

非製造業では・・・

売上高 ▲7ポイント【17ポイント▼】 収益状況±0ポイント【13ポイント▲】 景況感 ▲13ポイント【6ポイント▼】

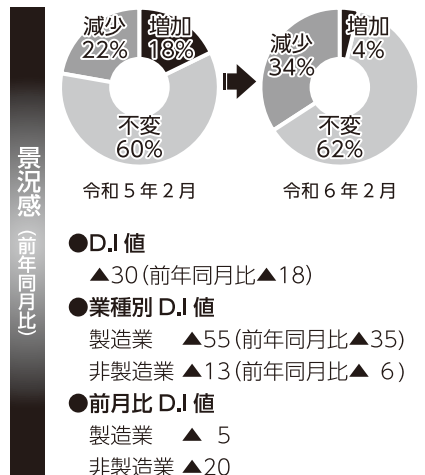
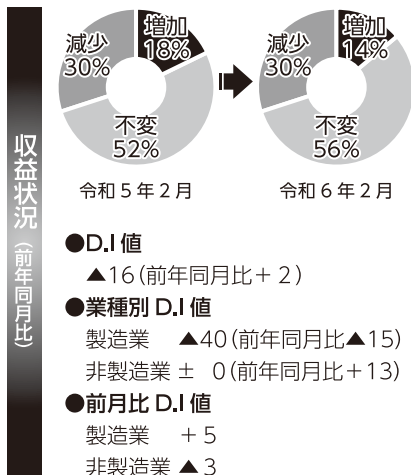
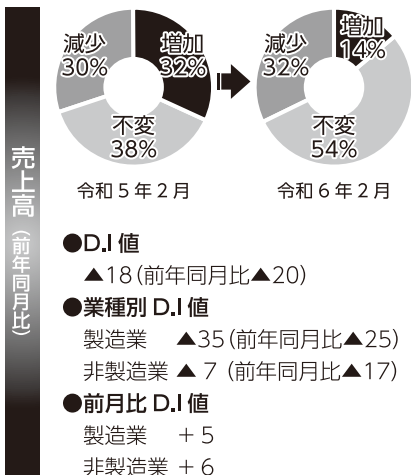
ジュエリー卸売業では、「海外向けの販売では、コロナによる影響で最も売上げが低かった令和2年と比較すると900%となり、国内需要も回復傾向である」とされ、価格転嫁も徐々に進んでいることから、先行きの見通しも明るい。一方で、水産物卸売業では、円安の影響による輸入食材の価格上昇によって収益状況が悪化しており、鉄骨・鉄筋工事業では、多くのメーカーが4月からの鋼材価格の値上げを表明している中で、「燃料油価格激変緩和補助金の打ち切りなどによって、収益状況は悪化する一方である」など、収益状況は+13ポイントとなったが、業種によって偏り・隔りがあることが伺える。

また、中国の景気低迷による春節時期の観光客の減少や積雪によって、宿泊施設・飲食店の売上げが減少したことで、非製造業全体の売上高は▲17ポイントとなり、物価高・賃上げ・人材不足等の要因から景況感の見通しも良くない事業者が多かった。（景況感▲6ポイント）

多くの事業者が人材の確保・定着を課題としており、賃上げの必要性を感じているものの、「木材価格の低下と住宅着工数の減少、物価高騰による消費活動の低迷などが重なり、売上げが減少（木材・木製品製造業）」や、「小売店同士での価格競争が激化しており、安定した収益の確保が困難である（ガソリンスタンド）」など、原資となる売上げの確保に苦慮している。

また、「業界全体で後継者の不在や経営者・職人の高齢化が深刻な課題であり、廃業する事業者が増加している（繊維業）」との報告もあり、個々の企業努力には限界がある中で、**適正な取引価格の実現のための価格交渉**や、**後継者育成のための環境づくり**など、**同じ課題を抱える者同士が連携し、対策を講じる必要がある。**

中央会では、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化していますので、お気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-(悪数値÷対象数)×100=D.I値

業界からのその他のコメント

● 製造業

食料品（水産物加工業）	宿泊施設やブライダル関係の注文が多く、前年同月と比べ売上げは126.6%となった。カテゴリー別では、原材料関連が133%、ギフト関連が108.8%、商品関連が158.3%であった。
食料品（洋菓子製造業）	店舗拡大効果によって、前年同月と比べ売上げは110%となった。
食料品（麺類製造）	例年、2月は観光客が少ないため売り上げが伸びない。外国人観光客に山梨の名物である「ほうとう」をもっと食べてもらえるようにアピールしたい。
繊維・同製品（織物）①	繊維産業全体で原糸の調達に困難な状況が続いている。円安の影響によって輸入材料の価格が上昇しているが、製品価格に十分に転嫁できておらず収益状況が悪化している。今後は、業界全体で適正な取引価格の実現のために価格交渉を行う必要性を感じている。
繊維・同製品（織物）②	繊維業界全体で後継者の不在や経営者・職人の高齢化が深刻な課題であり、廃業する事業者も増加している。個社の企業努力には限界があるため、後継者育成のための環境づくりなど、各業種が連携して対策を講じる必要があり、行政や支援機関のサポートも必要である。
木材・木製品製造	木材価格の低下と住宅着工数の減少、物価高騰による消費活動の低迷などが重なったことで、前年同月と比べ売上げは▲32%となった。先行きの見通しも悪い。
家具製造	前年同月と比べ売上げは▲10%、収益状況は▲50%となった。戸建て住宅（持ち家）が減少しているため、非住宅の物件に力を入れる必要性を感じている。
窯業・土石（砂利）	繁忙期であるにもかかわらず工事が少なく、延期となる工事現場も多かったため、骨材需要が伸び悩み前年同月と比べ売上げは▲10%となった。
窯業・土石（山砕石）	前年同月と比べ売上げは▲27%、収益状況は▲30%となった。電力や諸資材の価格や運搬費、人件費の上昇分を十分に転嫁できておらず、今後、販売価格の値上げに向けて交渉を行う予定である。
鉄鋼・金属（金属製品製造業）	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲5%となった。半導体関連の受注量の低迷が続いており、原材料価格の高騰もあり、収益の確保が困難な状況が続いている。
一般機器（業務用機械器具製造業）	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲15%となった。業種によっては仕事量が徐々に回復しているが、価格転嫁が進まず収益の確保が困難な状況が続いている。
一般機器（生産用機械器具製造業）	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲10%となった。在庫調整が思うように進んでおらず、先行きは不透明である。
電気機器（電気機械部品加工業）①	前年同月に比べて売上げは5%増加、収益状況は8%好転した。人手不足と賃上げへの対応に苦慮しており、先行きに不安を感じている。
電気機器（電気機械部品加工業）②	前年同月と比べ売上げ▲10%、収益状況▲15%となった。半導体関連の受注量は昨年の2月頃からほぼゼロの状態が続く、医療機器関係の受注量も低調に推移しており回復の見込みはない。リピート品やロット数の多い部品の注文もほぼ無く、先行きは暗い。
宝飾（貴金属）	製品の販売価格を5%ほど値上げしたが、地金の高騰によって収益状況が安定せず、先行きは不透明である。

● 非製造業

卸売（水産物）	前年同月と比べ売上げは10%増加したが、円安の影響による輸入食材の価格上昇によって収益状況が悪化しているため、先行きの景況感も良くない。
卸売（ジュエリー）	前年同月と比べて売上げは132%となり、コロナによる影響で最も売上げが低かった令和2年度と比較すると200%となった。海外向けの販売では、前年同月比200%、令和2年と比較すると900%となった。収益状況は前年同月と比べて▲3%となったが、価格転嫁が徐々に進んでおり、国内需要も回復傾向であることから、今年度の先行きは明るい。
小売（青果）	野菜の出荷量の減少とハウス用燃料の価格上昇によって、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲5%となった。3月は花見等のイベントが増えるため、野菜の需要増加に期待している。
小売（ガソリン）	小売店同士での価格競争が激化しており、安定した収益の確保に苦慮している。組合員は人材定着のために賃上げに取り組む必要性を感じているが、中小・零細の事業者が多く、対応に苦慮している。
商店街	組合が管理する駐車場の売上げは増加しているが、コロナ禍以前の状況には及ばない。外国人観光客や宿泊施設の利用者の増加によって、大月駅前近隣の店舗は客足が増加しているが、国道20号沿いの店舗は厳しい状況が続いている。
宿泊業①	全国旅行支援があった前年同月とは単純に比較することはできないが、観光客の減少によって客室の稼働状況が悪い。イベントの開催が増える3月以降の人流の増加に期待している。
宿泊業②	中国の景気低迷の影響によって、春節期間の中国人観光客が減少した。
産業廃棄物処理	人手不足と機械設備の修繕費の増加が課題である。
一般廃棄物処理	今年度の取引価格の値上げ交渉が大詰めを迎えており、その結果次第で今後の従業員の賃金に大きな影響を及ぼすことになる。
警備業	警備員の高齢化や体調不良者の増加によって受注量を抑制していることに加えて、降雪などの天候不順によって中止や延期となる工事現場が増加したため、前年同月と比べ売上げは▲6%となった。警備員の労務単価は上昇しているものの、土木軽作業員等と比較すると、依然として賃金格差は大きい。組合員は人材確保のために賃上げに力を入れているが、応募者は極めて少ない。若年層の人材確保のためには労務環境の改善が必要である。
建設業（総合）	2月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は32.9%、請負金額は5.7%増加した。2月末累計の件数は4%増加、請負金額は4.6%増加した。
建設業（鉄構）	多くのメーカーが4月からの鋼材価格の値上げを表明している中で、燃料油価格激変緩和補助金の打ち切りなどによって、収益状況は悪化する一方である。
設備工事（管設備）	前年同月と比べ売上げは▲9%となったが、収益状況は25%好転した。工事量・工事高は増加傾向にあるため、資材価格や人件費等の高騰分の転嫁が進めば、先行きも明るくなる。

連合会の技能向上と継承の取り組みが結実

～2024技能グランプリで代表が銀賞を受賞～

山梨県畳同業組合連合会

任せて安心 優秀技能士の店。山梨県畳同業組合連合会(広瀬久理事長)は、畳製造を営む県内11地区の50店が集まり、4つの部会を中心に日本の文化である畳の品質や技能の向上、普及活動を行っている。教育部では、技能者の育成や技術の向上を目指し、会員の一級技能士が講師となり年間を通じて技能検定試験や技能グランプリに向けた講習会を開催している。

技能グランプリは隔年に一度行われる日本一の技能士を決める大会であり、第32回大会は2月24日福岡県北九州市で開催された。全30職種



競技風景

に手縫いで1畳を詳細な仕様に基づき製作するもので、寸法精度や工具の使用方法、作業態度や時間で採点される。大会最年少出場となる堀田さんは並みいる全国の先輩一級技能士の中で、これまで培った巧みな技能を如何なく発揮し、見事銀賞(2位)を受賞した。連合会からは8名が応援に駆けつけ、お揃いの連合会のTシャツと法被、うちわで盛り上げた。

技能グランプリではこれまで山梨県代表が金賞、銅賞、敢闘賞の成績を収めており、山梨の組合の技術の高さには定評がある。広瀬理事長は、「畳製作の伝統技術はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、私たちは先人の築き上げた遺産である日本の畳を保存して継承していく責務がある。今回の結果は、教育部の先輩一級技能士が中心となって開催している講習会



銀賞の堀田誠道さん(中央)

の技能向上、技能継承の取り組みの成果であり、今後も技能士資格の取得促進と育成に邁進していく。」と述べた。



担当・齊藤

補助金の活用で組合活動をPR

企業組合みのぶ地域振興Link300

身延町の発展を目的に本栖湖畔のいこいの森キャンプ場と道の駅しもべの運営を行う企業組合みのぶ地域振興Link300(赤池宏文理事長/組合員7人)では、令和5年度取引力強化推進事業の補助金を受け、組合の事業活動を紹介するWebサイトの作成を行った。

3年間続いたコロナ禍では、外出が厳しく制限された一方、アウトドアレジャーに対するニーズが高まり、特にキャンプは3密状態になりにくいレジャーであると広く認知された。これまで興味がなかった人も新たに関心と参加意欲を持ち、実際にキャンプを始める人が増えたが、昨年よりコロナウイルスによる行動制限が無くなったことで、今後、遠方や海外への旅行が多くなるとキャンプ人口が減少する恐れがある。

組合では、キャンプ場を利用するリピーターの

増加につなげるため、本栖湖キャンプ場周辺の自然環境を活かした水上スポーツやマウンテンバイク、自然教育などの特徴的な取り組みの企画・運営を行っているが、利用者に周知する媒体に乏しく、キャンプ場の利用率は収容定数の1割程度となっている。

そこで、これらの付加価値の高い取り組みの情報発信を目的にWebサイトを作成、事業活動を地域資源の魅力と共に紹介することで、キャンプ場に限らず道の駅や地域で行うイベント情報、周辺施設や観光案内所との相互リンクにより連携した地域の魅力発信につながるものと大いに期待している。

更新は組合員自らが行えるものとし、スピード感と目新しさから閲覧者に興味を持ってもらい新規顧客の獲得や既存利用者のリピート率をさらに高める情報発信を今後も目指していく。

●本栖湖いこいの森キャンプ場

作成したWebサイト



<https://motosuko.jp/index.html>

●組合企業みのぶ地域振興Link300



<https://motosuko.jp/link300/index.html>

当事業(全国中央会補助金)は、小企業者組合の行う共同事業の活性化や受注拡大、組合または組合員の取引力の強化・促進を図るための取り組みに対して、対象経費の2/3以内、50万円を上限に補助するもの。



担当・神山

ヒューマンリソース協同組合

物価高騰による経済状況の変化や少子高齢化による生産年齢人口の減少、慢性的な人手不足など構造的な問題による経営課題へ組織として対応するため、従前より協力関係にあり課題を共有する企業（一般土木建築業・電気工事業・鉄素形材製造業・不動産管理業）を主体とした異業種連携によりヒューマンリソース協同組合は設立された。

各企業が健全に安定経営を維持しながら、将来にわたり事業を存続していくため、経営コストの見直しによる経費削減、採用計画に基づく継続的な人材確保と定着など生産性の向上による経営力の強化を目指し組織を通じて取り組んでいく。

柱となる組合事業は、共通する建設機材の斡旋と従業員の作業着や各種安全保護具など需要品の共同購買事業で、経費削減を図りながら個々の経営安定化を促進する。さらに労働環境の改善、労働災害防止対策の強化など労務管理の向上に資する講習会や異業種連携のメリットを生かして多様な発想を取り入れた経営の合理化、業務効率化に向けたICT導入研修会の開催などを行い、管理者の養成や従業員の資質向上に努める。また安心・快適な職場づくりによる従業員の雇用維持と定着に向けた取り組みを実践するとともに、国際的な視野を拓けつつ、外国人技能実習生受け入れ事業にも取り組み、母国の経済発展を担う人材育成や国際交流、多文化共生にも積極的に貢献していく。

一事業一

- ① 組合員のためにする資材調達等の斡旋に関する事業
- ② 組合員の取り扱う各種作業着、安全保護具、安全衛生用品等の備品又は消耗品の共同購買に関する事業
- ③ 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業
- ④ 外国人技能実習生受入に係る職業紹介事業
- ⑤ 組合員のためにする特定技能外国人支援事業
- ⑥ 特定技能外国人受入に係る職業紹介事業
- ⑦ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ⑧ 前各号の事業に附帯する事業

- 理事長 名執 文雄
- 組合員 6名
- 住所 中央市一町畑912番地1
- 出資金 2,100,000円



担当：興水

労働者協同組合介護・障がい支援CFK

労働者組合協同組合介護・障がい支援CFK（理事長：菊地聡／組合員25名）は、高齢化の進行によって増加している独居高齢者が、重度な要介護状態となっても地域において安全に安心して日常生活を送ることができるよう、企業組合として介護保険制度に基づくサービスの充実に加え、障害者総合支援法に基づくサービス業務の提供を行ってきた。

近年、高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためには、介護サービスの他にも高齢者自身の社会参加が重要とされ、高齢者が社会的役割をもつことにより、生きがいや介護予防につながるとされている。

そこで組合では、利用者の積極的な社会参加に必要な不可欠な「移動手段」として、福祉有償運送事業^{*1}を行うため、企業組合から労働者協同組合^{*2}に組織を変更した。

2025年以降は団塊の世代が、後期高齢者の年齢に突入し、介護サービスを受ける人口はより一層増加することが見込まれ、介護・障がい者支援の役割はますます重要になる。以前までの企業組合では実践できなかった新しい事業展開から持続可能で活力ある地域社会の実現を目指していく。

*1 福祉有償運送サービス

障がい者や要介護者等を対象に、NPO等の非営利法人や市町村が乗車定員11人未満の自家用自動車（白ナンバー）で行う個別輸送サービス。（企業組合は営利を追求できないため実施不可）

タクシー等の公共交通機関では十分なサービスが確保できない場合に、国土交通大臣の登録を受けることで実施することができる。

*2 労働者協同組合

組合活動から持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする非営利法人。

多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとされ今後、各地域で様々な事業が展開され、我が国の地域づくりの中で重要な役割を担うことが期待されている。

令和4年10月に施行され、全国に75組合が活動している。

- 理事長 菊地 聡
- 組合員 25名
- 住所 甲府市上石田三丁目8番8号
- 出資金 1,400,000円



担当：神山



誰もが最新技術を使える環境づくり

～情報化社会の発展に貢献～

株式会社システムインナカゴミ

- 代表取締役…中込 裕 氏(協同組合山梨県流通センター 理事長)
- 所在地…山梨県中央市山之神流通団地1-8-2

- 業種…卸売業、小売業
- 創業…昭和57年(1982年)

当社は、1982年に山梨県で初めてのマイコンショップとして創業し、コンピュータネットワークの分野で、県内の最先端を行く企業として歴史を歩んできました。家業を継ぐため甲府駅前の中込電気商会に入社しましたが、パソコン事業の急成長を受けて独立し、コンピュータの販売、保守サポート、パソコン教室、システム開発、ドコモショップでの携帯電話の販売など幅広く事業展開し、近年では最新の3Dプリンタの販売なども行っています。

昨今のICT(情報通信技術)業界は急速な発展を遂げ、次々と新しい技術が生まれています。日本は元々デジタル化が遅れていたため、成長のポテンシャルは高く、今後も市場規模の拡大が見込まれます。しかし、最新技術の導入に障壁を感じ、デジタル化への取り組みに足踏みしている企業は少なくありません。デジタル化を推進するためには、使い手に「新しい技術を使いたい」と思わせる動機付けを行うことがポイントです。どんな技術も、使う側が必要を感じ、興味を持って使用することで、自然と世の中に浸透していきます。

私たちの役割は、デジタルを中心にあらゆるシステムを繋げ、誰もが便利な技術を利用できる環境を整えることです。最新技術が急速に普及する中で、当社はパソコンの購入からセキュリティ対策、機器の使い方に至るまで多角的なサポートを展開し、いつでも・誰でもがネットワークに繋がって、豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指していきます。

組合活動としては、昨年5月に協同組合山梨県流通センターの理事長に就任しました。組合の今後の目標は、DX化検討委員会を立ち上げ、組織運営を効率化するとともに、組合員の活発な交流により連携をさらに強固にしていくことです。組合員同士が有機的に繋がり、組織全体で地域の人々の生活を支えることができるよう、積極的に活動を行っていきたいと思います。



創業100周年とその先の事業承継に向けて

鈴木製菓株式会社

- 代表取締役…鈴木 浩文 氏(山梨県食品工業団地協同組合)
- 所在地…山梨県甲府市下曾根町3400-1

- 業種…菓子製造業
- 創業…昭和10年(1935年)

当社は、昭和10年に甲府市湯田で創業し、豆類を主原料とした半生菓子「栗しぐれ」と「京桃山」を主力商品としている会社です。創業当時からあんこの自社生産にこだわり、あんこから菓子製造まで自社で一貫して行う体制をとっています。

栗しぐれは、58年前から製造・販売を行っており、全国的にも「栗しぐれ＝鈴木製菓」と認識してもらうほど、広く一般家庭に浸透している商品です。元々は長野県の飯田で作られていた菓子であり、当時から人気商品であったことから、鈴木製菓でも作ってみたいかと提案を受けたことが、当社で作り始めたきっかけです。天然原料を用いた自然な味わいや食べきりサイズの個包装と低価格であることから、お茶の間や寄合いの定番菓子として高い支持を得ており、シンプルだからこそコンスタントに愛されるロングセラー商品となっています。

平成20年の第25回全国菓子大博覧会では、菓子業界において最高賞である「名誉総裁賞」をいただくなど、流通・小売を含めた業界内において

も、高い認知度とブランド力を有しています。また、平成30年には、ものづくり補助金で導入したあんこの水切りを行う機械設備で新商品開発に取り組み、抹茶ミルク栗しぐれの試作品が完成しました。現在商品化と販売に向け準備を行っていますので、楽しみにしていただければと思います。

皆さまに愛され支えられてきた当社は、2035年に創業100周年を迎えます。大きな節目を前に、事業承継の準備として、息子が3代目となる予定で、現在台ヶ原の金精軒製菓株式会社で菓子製造や会社経営の勉強をしています。今後は、経営体制の一新に合わせて働き方改革の推進や人材



育成に取り組んでいくとともに、上質な白あんを生かした商品の高付加価値化に挑戦し、新たなブランドイメージの変革を目指していきたいと思っています。

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



高額装身具の生産体制の内製化による短納期化とコストダウン

オーワ工芸
代表 小池 浄氏

貴金属のオーダージュエリーやリフォーム、企画製造を行うオーワ工芸（甲府市国母）は、小池代表が国家検定である貴金属装身具1級技能士の資格を持ち、技能グランプリ全国大会で優勝実績があるほど高度な加工技術を有している。その技術力から、当社で取り扱う貴金属は上代で500万円～1億円ほどのハイジュエリーが主となっている。

当社ではジュエリー販売を行う取引先から貴石を預かり、貴石を彩る地金の製造から貴石を地金に嵌め込む最終工程まで行っている。貴石はその価値からも出来るだけ原石の大きさを損なわないように手作業でカットされていることから、ひとつひとつの形状は左右対称ではない。また、石枠（貴石を固定する枠）に貴石を固定していく中で石枠と貴石がぴったり合わなければ固定ができず石が破損する可能性もあり、細心の作業と取り扱いが必要となる。そのため、貴石が地金に美しくフィットさせるためには貴石のデータ化、そのデータに基づく地金パーツの

設計・製造、そして地金の研磨・組立などの工程があり、それら各工程で当社の高い技術が評価され、当社には日々ハイジュエリーブランドから多くの依頼が来ている。

そうした中、コロナ禍によりこれら工程に支障を来す状況に陥ることとなった。当社では貴石をデータ化する作業は3Dスキャンを行う設備及び場所を提供してくれる協力会社で行っていたが、コロナ禍によりこの協力業者への出入りが制限されてしまい作業が滞る事態が起きた。

そこで、当社はこのピンチをチャンスに変

えるため貴石のデータ化工程を内製化することを決断。また、外注に頼っていた地金パーツ製造のための樹脂成型工程の内製化や地金研磨工程の生産性向上にも併せてチャレンジした。

当社ではものづくり補助金を活用して、工程の内製化や生産性向上に必要な設備を導入。貴石データ化では3Dスキャナーの導入によりこれまで出先で行っていた作業を自社で行えるようになるほか、使用する設備の高度化によりデータ化時間も60%短縮させることができた。また、地金パーツ製造のための樹脂成型工程では3Dプリンターと紫外線照射機の導入により内製化はもとより、加工精度も向上したことで成型した樹脂の修正時間の短縮も図ることができた。さらに、地金研磨では研磨装置であるバレルと研磨材であるメディアを導入することで研磨工程の時間短縮を図るとともに地金に対する最適な研磨材を選定することができた。これらの取り組みにより、生産性の向上や外注費を抑えることができた。丁寧、正確でしかも短納期化となりクライアントからの信頼感もさらに増す結果となった。

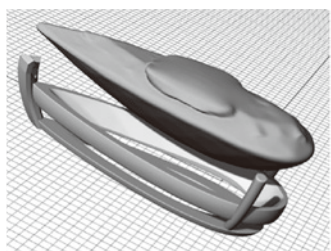
最後に、小池代表は「今後はさらにスタッフの充実を図り、ネット等を利用して個人顧客や一般の人たちにも当社の商品や技術力を直接訴求できる新しい展開も視野に入れて考えていきたい」と将来ビジョンを語ってくれた。



導入した揺動式遠心バレル研磨機



導入した3Dスキャナー



3Dスキャンでデータ化したものをPCに取り込む



研磨作業風景

令和6年度業務改善助成金のご案内

申請期限：令和6年12月27日
(事業完了期限：令和7年1月31日)

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引き上げ計画



設備投資等の計画
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

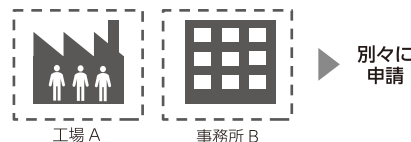
計画の承認
と実施

業務改善助成金を支給
(最大600万円)

※事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請し、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告することにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、(工場や事務所などの労働者がいる)事業場ごとに申請する。

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・ POS レジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上*	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上*	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上*	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上*	600万円	600万円

*10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5(9/10)
950円以上	3/4(4/5)

()内は生産性要件を満たした事業場の場合

助成金支給の流れ

労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。

注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- ・ 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・ 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象なりません。
- ・ 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

令和5年度からの主な変更点

- ・ 生産量要件や関連する経費が終了しました。
- ・ 事業完了期限が、2025(令和7)年1月31日*になりました。
※やむを得ない事由がある場合は、理由書の提出により、2025(令和7)年3月31日とできる場合があります。
- ・ 令和6年度から同一事業場の申請は年1回までとなりました。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440
(受付時間 平日8:30~17:15)

交付申請書等の提出先は山梨労働局 雇用環境・均等室です

情報BOX1

山梨県労働委員会委員による



「労働相談会」

- パワハラや勤務条件の切り下げ、新型コロナウイルス感染症による雇用調整（解雇、雇止め、派遣切り）など職場のトラブル解決に向け、アドバイス
- 労働問題に豊富な知識と経験のある県の「労働委員会委員」（弁護士・労働組合役員・会社役員など）が対応

対象者

労働者・使用者どなたでも

無料 秘密厳守

開催日時・場所 《事前予約制》

令和6年6月10日（月）～12日（水）
 10:00～12:00（1相談あたり最大1時間）
 山梨県庁北別館3階 労働委員会東側予備室
 （甲府市丸の内1丁目6-1）

予約・問合せ先

予約受付期限：令和6年6月3日（月）17時
 山梨県労働委員会事務局
 ☎（055）223-1827（平日 8:30～17:00）

法人向けIP電話システム DX推進、業務効率化

最良の選択をお手伝いします！

- 高い保守・変更費用を節約したい方
- 新しい機器を検討している方
- スペースや電力の節約を重視している方
- 使用中の機器の部品がなくなるのを心配している方

IP電話新規導入キャンペーン実施中
中央会会員様には更なる特典付き!!
 キャンペーン期間期限：2025年3月まで




お困りごと、ご相談ください。

コンピュータ利用促進協同組合
<https://www.ccp.or.jp/>

- 連絡窓口 株式会社アースワークス
- 電話 055-225-1112
- 住所 甲府市相生2丁目9番14号

情報BOX2

次世代育成支援対策推進センター（山梨県中小企業団体中央会）よりお知らせ

「くるみん」認定を目指してみませんか？

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しましょう！

常時雇用する労働者101人以上の企業は、労働者の仕事と子育ての両立を図るための「一般事業主行動計画」を策定・届出、公表・周知することが義務付けられています（100人以下の企業は努力義務）。行動計画を策定し、ぜひ認定に向けて取り組んでください。

■一般事業主行動計画とは

企業が、子育てをしている従業員の仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などの取組を行うために策定する、①計画期間 ②目標 ③目標を達成するための対策と実施時期の3つの事項を定める計画のことです。

■くるみん認定・プラチナくるみん認定とは

- ※山梨県では、くるみん22社、プラチナくるみん1社が認定されています。
- 行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（山梨労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。
- 認定を受けると認定マーク（愛称：くるみん）を、商品、広告、求人広告などに付けPRすることができ、企業イメージアップ、労働者のモチベーション向上やそれに伴う生産性の向上、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。
- くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、優良な「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（山梨労働局長へ委任）の特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。



※一般事業主行動計画の計画のモデル例や届出・認定申請などの様式は、山梨労働局のホームページからダウンロードできます。
山梨労働局：https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/

中小企業者のための共済事業 共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済
 皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済
 病気、けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済
 交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済
 業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を対象とした共済事業を行っております。

- 3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。
- 安い掛金
 - 迅速な支払
 - 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
 TEL (055) 235-7564 FAX (055) 235-7538

情報BOX3

— 山梨県中小企業団体中央会 —

人事異動 (令和6年4月1日)

昇任 仲澤 秀樹 連携組織課長兼支援企画室長 (ものづくり支援センター主任)

配置換 堀内 修 経営支援課長 (連携組織課長兼支援企画室長)

輿水 一篤 富士・東部事務所長 (経営支援課主幹)

保坂 淳 経営支援課主幹 (富士・東部事務所長)

臼田あけみ ものづくり支援センター主幹 (総務課主幹)

神山 佳之 ものづくり支援センター主任 (連携組織課主任)

採用 河野 朱李 連携組織課主事



(令和6年3月31日)

退職 古屋 孝明 (経営支援課長)

情報BOX4

第69回 山梨県中小企業団体中央会 通常総会開催 のお知らせ

開催日時

(2024)
令和6年 6月 7日 (金)

【表彰式・通常総会】
14:00 ~

【情報提供セミナー】
15:30 ~



開催場所

アピオ甲府 タワー館4F「光華」
(中巨摩郡昭和町西条3600)



情報BOX5

令和6年
- 4月度 -

中央会事務局組織・機構図

専務理事
やまぎし まさよし
山岸 正宜

事務局長
三井 成志

総務課

課長 齊藤 寛之 主任 鈴木 範行 主事 浅野 茉由

嘱託 深沢知佐都

連携組織課

課長 仲澤 秀樹 主事 宮川 壘 主事 河野 朱李

経営支援課

課長 堀内 修 主幹 保坂 淳 主幹 笠井 靖子 主任 清水 翔

ものづくり支援センター

センター長 山本 良一 主幹 臼田あけみ 主任 神山 佳之 嘱託 市川 賢

嘱託 最賀 実 嘱託 石川 一 嘱託 大沢 昭彦 嘱託 林 裕二

嘱託 村澤 宏行 嘱託 望月 敏行 嘱託 小池 幸子

支援企画室

室長 仲澤 秀樹 主事 今井 瑞己 嘱託 知見寺好幸

富士・東部事務所

所長 輿水 一篤

(令和6年4月1日)